

新型コロナの危険の中で学ぶ子どもたちに、

少人数学級と 豊かな学校生活を



少人数学級化を求める教育研究者有志

少人数学級を求める署名にご協力ください

署名サイト <http://chng.it/jvf7dQMj>

公式ツイッター [@kodomo_2020](https://twitter.com/kodomo_2020)



電子署名



署名用紙
(PDF)

子どもたちひとりひとりが、それぞれの違いをいかしあい、
同じ教室で のびのびと暮らし、学びあうことを可能にする

少人数学級の実現を

分散登校のインパクト

学校再開後の少人数の「分散登校」で教師たちは「子どもたち一人ひとりを大切に面倒がみられた」、保護者は「学校が楽しいと子どもが出かけていく」と話していました。不登校の児童生徒数が減ったという報告もあります。

一人一台の端末

一人一台の端末によるICT化には、「一人ひとり」の「反応」「教育的ニーズ」「考えをお互いにリアルタイムで共有」など、子どもたちへの手厚い支援が必要であり、少人数学級が必須条件。

データ 子どもの変化

小学生 通級指導を受けている児童	4.7万人→10.8万人
特別支援学級・学校在籍者	12万人→22.6万人
日本語指導が必要な外国籍の小中学生	2.8万人→4万人

(いずれも2008年→2018年。『子ども資料年鑑』2019年)

主体的で対話的な学び

新しくはじまった学習指導要領は、質の高い学びの実現をうたっています。「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」は、少人数学級の方が、様々なスタイルでの授業が実施できます。

特別なニーズ

子どもの実態が複雑化する中で、特別なニーズへの対応も学校教育に求められています。多人数学級では「取り出し」学習が必要な子どもも、少人数学級なら「一緒に」学ぶことができる可能性が広がります。

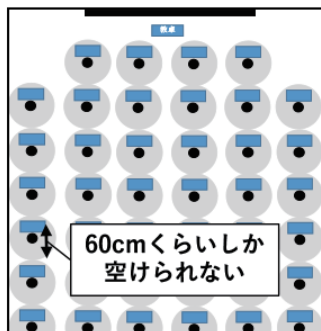


少人数学級で感染症にも強い 安全・安心な学校を

40人では三密

文科省「学校の新しい生活マニュアル」は、席の間を最低でも1メートル程度あけることが必要としています。でも40人ではそれも無理です。

(箕面市資料)40人では一箕面市の学校の例
(教育再生実行会議2020年7月20日資料)



夏休み明けに不登校や保健室登校の子どもが増えた学校は、小学校20%、中学校24%。感染予防のために子どもを登校させない保護者がいる学校は、小学校14%、中学校16%、特別支援学校25%。(日教組調べ、NHK2020年10月14日報道)



再びの感染症拡大にも

新型コロナウイルス感染症の再びの拡大や、新しい感染症の襲来も予想されています。長期休校で再び子どもの学びを止めることがないように備えが必要です。少人数学級の体制はきわめて重要です。

少人数学級の効果

最近の研究でわかってきたこと



学力が向上、特に 家庭背景が不利な子ども

日本の全国データを用いて生徒の家庭背景(豊かさなど)をも考慮した近年の研究では、少人数学級は全体の学力を向上させますが、特に家庭背景が不利な子どもが多い学校で効果をもっています。

子どもの人間関係や 気持ちに好影響

学力だけでなく、教員と子ども、子どもどうしの関係や、子どもの気持ちについても、少人数学級が良い影響をもっていることを示す研究結果が数多くあります。

● 研究チェックポイント ●

- A できるだけ新しい研究 (統計手法やデータの発展は急速)
- B 日本のデータを使った研究 (国によって教育の制度やしくみは違う)
- C 全国データを使った研究 (日本国内でも地域によって様々な違いが)
- D 家庭背景も考慮した研究 (子どもの家庭背景によって少人数学級の効果が違う)
- E 子どもの多様な側面に注目した研究 (少人数学級の「効果」は学力以外にも様々)

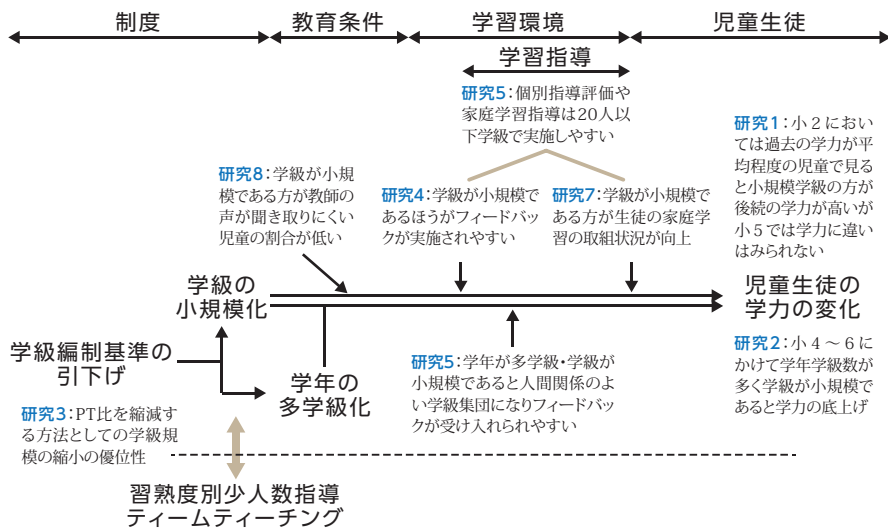
● 研究結果の例 ●

	研究チェックポイント					研究結果概要
	A	B	C	D	E	
①	○	○	○	○	△	国語・数学とも、少人数学級ほど成績が高く、特に家庭背景が不利な生徒が多い中学校でその効果ははっきり表れる
②	○	○	×	×	○	学級の人数が大きくなると、学業成績が下がり、教師からの指導や支援が少なくなり、友だちからの手助けや仲の良さが低下し、子どもの抑うつ傾向が強くなる
③	△	○	△	△	○	次頁に別記

重要な研究の例

- ①北條・妹尾, 2019, "Do the disadvantaged benefit more from small classes? Evidence from a large-scale survey in Japan (社会的不利におかれた児童生徒に少人数学級はより効果的か)" Japan and the World Economy, Volume 52: 1-10
- ②伊藤・浜田・村山・高柳・野村・明畚・辻井, 2017, 「クラスサイズと学業成績および情緒的・行動的問題の因果関係」『教育心理学研究』65(4)
- ③国立教育政策研究所 平成25～26年度プロジェクト研究「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」調査研究報告書「学級規模が児童生徒の学力に与える影響とその過程」2015年

③の研究結果



- i. 学級規模が小さく、学年あたり学級数が多いほど学力が向上。(学級規模が小さい方が学級数は増え、学級数が多いと同じ学年の担任教師間の協同が深まることが考えられる。)
- ii. 教員あたり生徒数を下げる方法として、習熟度別指導やチームティーチングよりも少人数学級が学力向上に効果的。
- iii. 少人数の方が机間指導などがしやすく、家庭学習の取り組みが向上し、先生の声を聴き取りやすくなるなどがその要因。
- iv. 少人数学級で学級数が多い方が生徒指導や人間関係上の問題解決が容易。

少人数学級のためには 法改正による正規教員が必要です

「学級の標準」を法律で決めているので、その改正が必要

	学級の標準 現在の条文	改正案(例)
義務標準法	公立小中学校は「1学級40人」 (小1のみ35人)	「1学級30人」「1学級20人」
高校標準法	公立高校は「1学級40人」	「1学級30人」「1学級20人」

※現在でも県や市町村は、国の標準(今は40人)又はそれ以下の人数で学級編制できます。ただし、教員の人件費(国が1/3、都道府県が2/3を負担)は、国の標準で配分されるので、独自に少人数学級をすれば、その分は全額地方の負担となります。

国が法律を改正し、学級編制標準を30人に引き下げれば、すべての都道府県・市町村で30人学級が実現します。どこに住んでいても、ひとしい教育条件を保障し、維持向上することは国の責任です。



法改正なしの 地方の努力には限界が

大阪府などを除くほとんどの都道府県で、独自の少人数学級の努力があります。しかし国から予算が来ないため、対象学年も規模も限られ、学級を増やすために給料が安く不安定な非正規雇用の講師で対応しています。やはり法改正が必要です。

正規雇用の教諭の増員を

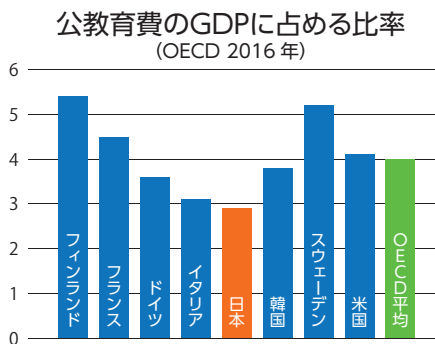
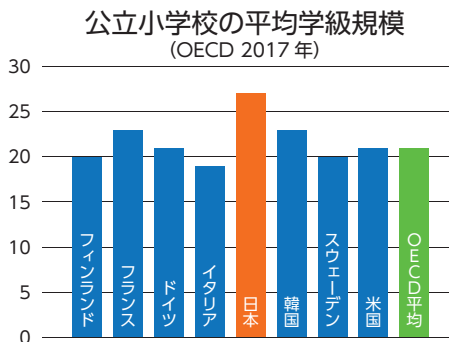
法改正をしても、都道府県が人件費を節約するため、非正規雇用の講師を増やす心配もあります。それは子どもたちと非正規講師の両方にとって不幸なことです。①法律で禁止するとともに、②国から追加の地方交付税を。

少人数学級を一日も早く！ でも無理は禁物

少人数学級のためには、教員や教室の確保が必要です。「着実なペースで、一日も早く」を基本に、本気の取り組みを。

私立学校、国立学校も 少人数学級に

私立学校には私学助成の増額で、国立附属校には大学運営費交付金の増額で対応する必要があります。



教員はどうやって確保するか

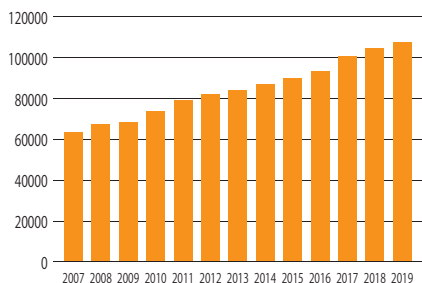
正規教員の増員こそが 問題の解決

公立小中学校の非正規教員の割合は約16%、公立高校では19%と、非正規教員は急増しています。本来、産休・育休以外は正規教員が教育を担うべきです。教員は高い使命感と専門性と見識を求められる専門職です。優秀な正規教員が増員されることによって少人数学級はその効果を発揮します。



公立小中学校非正規職員数

(ゆとりある教育を求める全国の教育条件を調べる会調査)



教職免許を取得している人をもっと教員に

教員免許を取得している人は、更新講習を受けていなくても免許は失効していません。かつて教職を経験した人は、教員採用が内定した後に更新講習を受講すれば免許が有効になります。

教員免許を持っていても教員以外の仕事に就いている方々が多数います。かつて教職経験のある方も少なくありません。しかし社会人から転職した教員はわずか5%。教員を志望する社会人の転職が不利にならない措置が必要です。

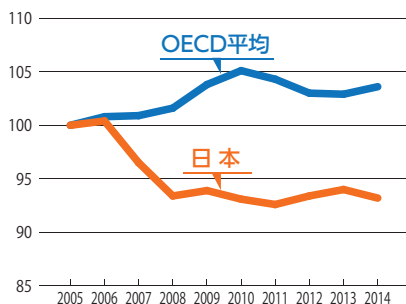
待遇を改善し教員を魅力ある職業に

優秀な教員を確保するためには、教員の地位と待遇を高める必要があります。教員採用倍率は、2000年の小学校で12.5倍だったものが、2020年には2.8倍へと下がりが続いています。2019年と2020年には14の都道府県政令指定都市の小学校で1倍台でした。この危機を克服するために不可欠なのは、給与の改善であり、過重労働の解消です。この15年間の教員の賃金は7%も低下し、その下げ幅はOECD加盟国の中で最悪になっています。また教員の労働時間も2018年のOECD調査では参加国中で最長です。

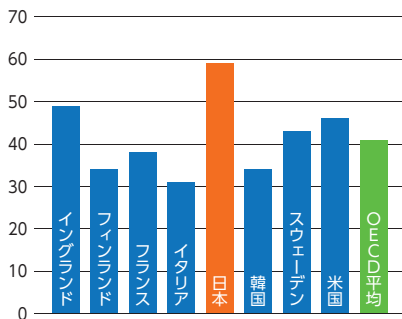
校内の教員配置は校長裁量で

学校長の校内における教員配置の裁量権を拡大することによって、30人学級や25人学級を実現させることができる学校もあります。現在は、さまざまな目的別の教員が配当され、担任を持ってない教員もいることから学校経営が硬直化していま

2005年を100とした場合の小学校教員給与の推移(OECD)



中学校正規教員の週あたり平均労働時間(OECD)



す。校長裁量がより広く認められれば、少人数学級は学校ごとの条件に合わせて実現することが可能になります。



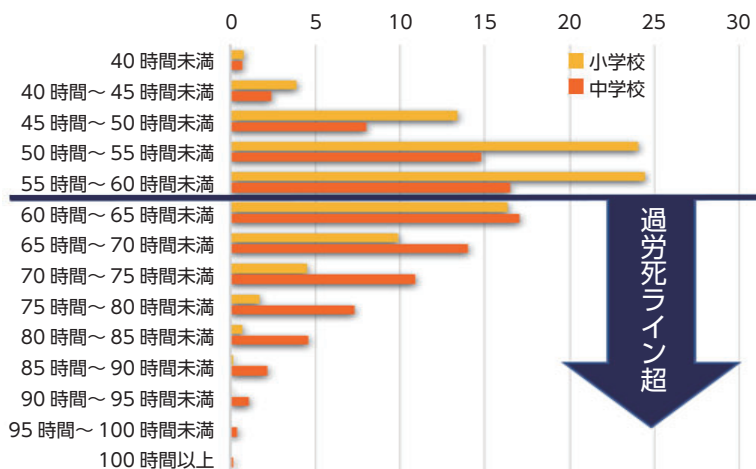
過労死寸前の教員ばかりでは 豊かな教育は無理

超長時間の過酷な労働

2016年度に文部科学省が実施した教員勤務実態調査によると、公立学校の教員における平日一日あたりの勤務時間は、小学校が11時間15分、中学校が11時間32分。「過労死ライン」(時間外労働が月80時間以上)を超える教員は、小学校で33.5%、中学校では57.6%を占めています。

また、平日一日あたり小学校で29分、中学校で20分の持ち帰り業務が発生しています。しかも超長時間労働のなかにあつて、休憩時間は小学校で3分、中学校では4分と、ノンストップ労働の日々。教員数の大幅増が不可欠です。

教諭における一週間の勤務時間
(持ち帰り仕事は含まない)



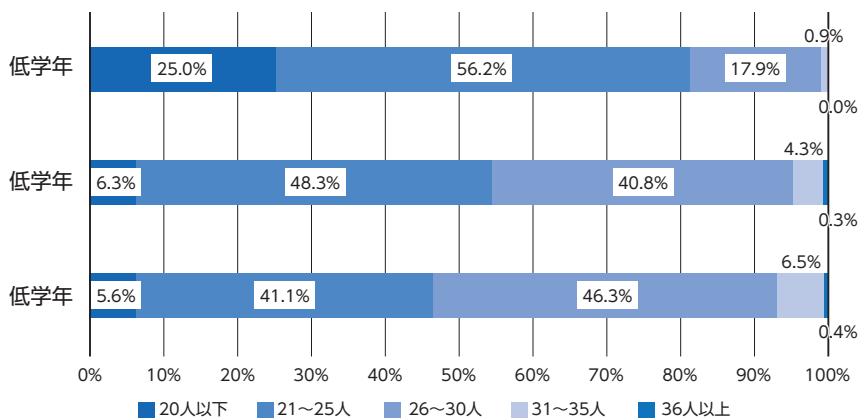
文部科学省「教員勤務実態調査平成28年度」より

教員目線から見た 理想の学級規模

各種調査によると、教員自身が適正と考える学級の規模は、おおよそ1クラスあたり20～30名程度です。たとえば、全日本教職員連盟が2013年度に実施した調査によると、

小学校の低学年では、「21～25人」を適正とする割合が50.5%と最も多く、高学年では、「21～25人」が41.1%、「26～30人」が46.3%に達しています。

小学校 学級経営上1学級あたりの適正児童数(764人中)



第26回教育再生会議(2014年10月28日)配布資料より

教員は、現行の学級よりも小さい規模を望んでいます。子どもの多様なニーズに対応しつつ、その学びを深めていくためには、一人ひとりに目が届きやすくすることが大切だからです。子どもが置かれたさまざまな状況に教員がしっかりと対応でき

る環境づくりに向けて、少人数学級の実現はその第一歩です。



公立学校学級編制の標準の変遷

公立小・中学校(義務教育標準法等・義務教育費国庫負担法)

- 第1次改善計画 (1959～1963):50人学級
- 第2次改善計画 (1964～1968):45人学級
- 第5次改善計画 (1980～1991):40人学級
- 第6次改善計画 (1993～2000):チームティーチング加配
- 2001年 学級編制基準の弾力化(都道府県により標準を下回る基準可)
- 第7次改善計画 (2001～2004):少人数指導加配(常勤教員の非常勤教員への置き換えが可能に)
- 2004年 国庫負担金総額裁量制(正規教員の非正規への置き換えを助長)
- 2006年 国庫負担率が2分の1から3分の1に(非正規への置き換えをさらに助長)
- 2011年度～:小学校1年のみ標準を35人

公立高校(高校標準法等)

- 第1次改善計画 (1962～1966)50人学級
- 第2次改善計画 (1967～1973)45人学級
- 第5次改善計画 (1997～2004)40人学級
- 第6次改善計画 (2005～2009)少人数指導、特色ある高校加配等

新型コロナウイルス下での少人数学級化を求める動きの経過

- 2020年1月 新型コロナウイルス国内感染者の発生
- 2月27日 安倍首相全国一斉休校要請
- 4月7日 緊急事態宣言 7都道府県指定 同16日 全国指定
- 4月30日 全国知事会「9月入学」を緊急提言
- 5月22日 日本教育学会提言「9月入学よりも、いま本当に必要な取り組みを」
- 7月2日 全国知事会長等少人数学級化の緊急提言
- 7月17日 2020年度骨太方針検討項目に「少人数指導体制の整備」
- 7月～ 教育再生実行会議と同初等中等教育WGで少人数学級の必要性議論
- 9月24日 自民党教育再生実行本部・公明党教育改革推進本部が30人学級の推進等決議
- 9月29日 文科省来年度概算に「少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備」を事項要求

少人数学級化を求める教育研究者有志

乾 彰夫(東京都立大学名誉教授)、内田 良(名古屋大学准教授)、小国 喜弘(東京大学教授)、佐久間 亜紀(慶応義塾大学教授)、佐藤 学(学習院大学特任教授/東京大学名誉教授)、清水 睦美(日本女子大学教授)、鈴木 大裕(教育研究者/土佐町議会議員)、中嶋 哲彦(名古屋大学名誉教授)、中村 雅子(桜美林大学教授)、本田 由紀(東京大学教授)、前川 喜平(現代教育行政研究会代表)、山本 由美(和光大学教授)